

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

健康・医療戦略を 閣議決定

メタボの人「25%削減」

安倍政権は22日、最先端の医療技術で健康長寿社会をつくり経済成長もめざす「健康・医療戦略」を閣議決定した。2020年までに、生活に支障なく過ごせる「健康寿命」を1歳以上延ばすほか、医療機器の輸出額を11年度比で倍増の約1兆円にすることなどを掲げた。研究開発を推進するための計画も定めたが、実効性が課題となる。

健康・医療戦略では、20年までにメタボリックシンドロームの人の割合を08年度比で25%削減するほか、40～74歳の健診受診率を80%にするなどの目標も掲げた。

これらを実現するための推進計画では、20年までに5種類以上の革新的医療機器を実用化し、5年以内にがん治療薬で10種類以上の治験を進めるほか、再生医療でiPS細胞技術を活用した新規治療薬の臨床応用などをあげた。来年4月に発足する日本医療研究開発機構が司令塔となって、予算配分など医療研究全体を管理する役割を担う。

(7月22日付朝日新聞)

喫煙率、ついに20% 割れ 推計 2059万人

日本たばこ産業(JT)は30日、今年の国内の喫煙率が前年より1.2ポイント下がって19.7%だったと発表した。健康意識の高まりや消費増税に伴う値上げが影響し、19年連続で減った。喫煙率の調査を始めた1965年以降、20%割れは初めて。

男女別の喫煙率は男性が前年比1.9ポイント減の30.3%、女性が同0.7ポイント減の9.8%。全国の喫煙者数は推計で2059万人(男性1526万人、女性533万人)だった。「毎日吸う」という人が1日に吸う平均本数は男性が19.0本、女性が15.1本で前年からはほぼ横ばいだった。

喫煙率は66年の49.4%をピークにほぼ右肩下がりで、83年に40%を、2004年に30%を割り込んだ。

(7月31日付朝日新聞)

日本人平均寿命 「延びる余地」 男性初 80歳超

厚生労働省は31日、2013年の日本人の平均寿命は女性86.61歳、男性80.21歳で、いずれも過去最高を

更新したと発表した。

前年より女性は0.20歳、男性は0.27歳延び、男性は調査が始まった1891年以来初めて80歳を超えた。女性は2年連続で長寿世界一となった。

厚労省によると、がんや心疾患、脳血管疾患、肺炎で亡くなる割合が下がったことが、平均寿命の延びにつながっている。厚労省は「医療技術の進歩で、今後も平均寿命は延びる余地がある」と分析している。

世界各国・地域の最新統計との比較では、女性が香港(86.57歳)を僅差で抑え、長寿世界一の座を守った。男性も前年の5位から4位に順位を上げた。男性のトップは香港(80.87歳)だった。

日本人の平均寿命は、男女とも終戦直後の1947年(昭和22年)は50歳代だったが、50年には女性が、51年には男性がそれぞれ60歳を超えた。その後、女性は60年には70歳代、84年には80歳代に到達し、2002年には85歳を超えた。男性が70歳代になったのは71年で、その後、約40年かけて10歳分延びたことになる。(8月1日付読売新聞)

エボラ出血熱拡大 各国が非常事態宣言

西アフリカでエボラ出血熱の感染拡大が止まらない。世界保健機関(WHO)によると、死者は729人に達した。前例のない規模の流行に各国が非常事態を宣言し、学校の一時閉鎖や国境封鎖などの緊急対策がとられているが、終息する見通しはない。

AFP通信によると、WHOのマーガレット・チャン事務局長は1日、関係各国を集めて開かれた首脳会合で「我々の努力を超える早さで拡大している。状況悪化が続けば、

人的被害に加え、社会経済的に甚大な影響が出る。さらに他国への拡大の恐れがある」と対策強化の必要性を訴えた。

エボラ出血熱の流行は、今年2月ごろにギニアで確認されて以降、リベリア、シエラレオネに拡散。ナイジェリアでは先月、リベリアから来た男性が最大都市ラゴスの空港に到着後に倒れて病院で死亡した。これを受けて、一部航空会社がリベリアとシエラレオネへ乗り入れる全便を運航停止にするなど混乱が広がっている。

AFP通信などによると、リベリアとシエラレオネは国家の非常事態を相次いで宣言。治安部隊を投入し、感染地域を隔離するなどの対策がとられている。さらに、リベリアは国境の大部分を封鎖し、先月30日には国内のすべての学校を一時閉鎖する措置を発表した。

エボラ出血熱は、1976年にウイルスが発見された。感染者の血液や体液に接することで感染し、根本的な治療法は確立されておらず、致死率は最大で90%にも上る。

(8月2日付朝日新聞)

児童虐待、7万件超 23年連続で過去最多更新

全国の児童相談所が2013年度に対応した児童虐待の件数(速報値)は7万3765件で、前年度より7064件(10.6%)増えた。統計を取り始めた1990年度から、23年連続で過去最多を更新した。厚生労働省が4日に公表した。

虐待の件数は、兇相が18歳未満の子どもの被害情報を受け、虐待として対応したケースをまとめた数字だ。5年前の1.7倍、10年前と比べれば2.8倍に増えている。

件数増加について厚労省は、虐待

そのものが増えたことに加え、社会的意識の高まりで相談・通報が増えたことが大きな要因とみている。さらに昨年8月、虐待された児童だけでなく、それを目撃したきょうだいも心理的虐待を受けたと考えて対応するよう自治体に通知したことの影響も考えられるという。

児童相談所長が虐待防止のため親権停止を家庭裁判所に申し立てられる制度があるが、13年度の申立件数は23件だった。前年度より4件減った。父親による性的虐待のほか、親が子どもの治療を拒んだケースなどがあった。

厚労省は今回、虐待で亡くなった子どもの数と事件の検証の公表を見送った。例年は虐待件数と同時に明らかにしている。神奈川県厚木市で男児(死亡当時5歳)が白骨化した遺体で見つかるなど、深刻な虐待事件が相次いで発覚したことから、虐待死の検証や再発防止策の検討を念入りにしているため、と説明している。後日公表するという。

(8月4日付朝日新聞)

身元不明の認知症高齢者 ホームページで情報公開

認知症による徘徊で行方不明になる高齢者が多数いる問題で、厚生労働省は5日、自治体が保護した身元不明者の公開情報を一覧できるページを公式サイト上に開設した。現在公開しているのは千葉県と静岡県だけなので、それ以外の自治体にも公開を呼びかける。

厚労省ホームページのトップページにある「行方のわからない認知症高齢者等をお探しの方へ」をクリックすると、都道府県の一覧が表示される。ただし多くの自治体は、個人情報保護条例の規定などを理由に、身元不明者の顔写真などを非公表と

したままだ。千葉県と静岡県は「明らかに本人の利益になるときは、同意が得られなくとも情報提供を行うことができる」と解釈し、情報公開している。厚労省は、公開事例を示すことで他の自治体にも検討を促す考えだ。(8月6日付朝日新聞)

介護現場、 56.5%が人手不足 13年度実態調査

介護事業所の56.5%で従業員が足りていないことが、厚生労働省所管の財団法人「介護労働安定センター」が11日に公表した2013年度の介護労働実態調査でわかった。前年度より0.9ポイント改善したものの、依然として介護現場での人手不足は深刻のようだ。

調査は昨年10月、1万7500事業所と介護現場で働く5万2500人を対象に実施し、それぞれ45%、36%から回答を得た。

従業員について「不足」と答えた事業所は、「大いに」「やや」を含めて56.5%に上った。理由は「採用が困難」が68.3%で最も多かった。採用が困難な理由としては、55.4%が「賃金が低い」をあげた。職員の賃金の月額平均は前年度比1072円増の21万2972円だった。

また、1年間でやめた人の割合を示す離職率は16.6%(前年度17.0%)だった。従業員側に働くうえで不満(複数回答)を聞くと、「人手が足りない」が45.0%で最も多く、「仕事内容のわりに賃金が低い」が43.6%と続いた。

(8月11日付朝日新聞)